

統一協会の被害者救済法案(衆院で採決(8日)。「審議が不十分だ」「これではマインドコントロール下の献金に対応できない」「被害者弁護団の参考人質疑で

職場から



インピーダンス

日本共産党通研支部
<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2613
2022 年 12 月 12 日
定価 1 部 10 円



も被害実態からすると不足していると指摘された」
自民、公明が敵基地攻撃能力の保有で合意。「政府はこれまで専守防衛の立場だった。こ

自公両党は2日、歴代政権も「違憲」としてきた敵基地攻撃能力「反撃能力」の保有で合意しました。
敵基地攻撃能力保有の最大の危険は、安保法制にもとづく存立危機事態での敵基地攻撃を自公も政府も認めて

敵基地攻撃能力の保有 憲法踏み破る安全保障政策の大転換

日本共産党が撤回求める



いることです。存立危機事態の規定によつて、が攻撃されれば、国の存立が脅かされる事態として敵基地攻撃が可能になります。これは相手国から見れば明白な先制攻撃です。相手が反撃してくれば日本に戦火が及ぶことになり

日本への武力攻撃が発生していなくても米国岸田首相は、敵基地

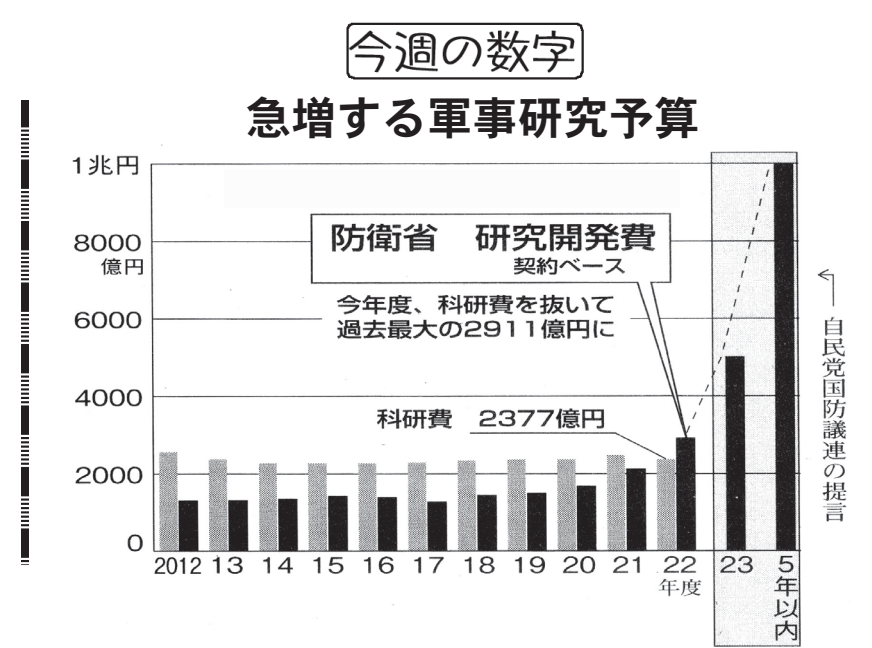
れをひっくり返すもので憲法違反だ」「軍事力で対峙すれば、偶然や突発的なことから戦争になりかねない」「軍事対軍事の悪循環では平和はこない。外交による紛争解決に努力すべきだ」
岸田首相、軍事費5年で43兆円を指示(5日)。「現行の1・56倍となる大軍拡だ」「こんなに物価高で困窮して

いるのに大増税なんてとんでもない」「自民党内からも異論が出ているが、来年のいつせい地方選挙を意識したものだ」
ロシアによるウクライナ侵攻。「ロシア内陸の空軍基地が攻撃を受けた」「ロシアはウクライナの無人機攻撃だとしている」「深みにはま

攻撃能力を支える軍事費として5年間で43兆円を提示。日本の安全を守るどころか日本を危険にさらし、国民の暮らしをも押しつぶす暴走が始まっています。
日本共産党の小池書記局長は、憲法を踏み破り、戦後日本の安全保障政策の大きな転換を自公両党で合意したことに断固抗議、撤回を求めるとともに、大軍拡と暮らし破壊を許さない国民的な大運動を呼びかけました。

「風流踊」無形文化遺産に ユネスコ

することを決定しました。登録は2020年の「伝統建築工匠の技」以来となります。
風流踊は、衣装や道具に趣向を凝らし、歌や笛、太鼓などのはやしに合わせて踊る盆踊りや念仏踊りなどの民俗芸能。
同委員会は決議で、



インピーダンスにカンパをお願いします
インピーダンス編集委員会

有期雇用の研究者雇い止め 文科省「望ましくない」と 大学に到達

一部で改善の動き

大学・研究機関の有期雇用の研究者や非常勤講師が来年3月末、最大4500人もの雇い止めの危機にある問題。文科科学省は各大学、研究機関に対し、「貴法人における無期転換ルールの円滑な運用について(依頼)」との11月7日付通達を发出しています。

「無期転換ルールの適用を意図的

に避けることを目的として、無期転換申込権が発生する前に雇止め



や契約期間中の解雇等を行うことは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではありません」と指摘しています。

首都圏のある私立大学では11月中旬、大学側から非常勤講師に「文科省から通達があり、雇い止めは撤回する」と通知されました。全労連などは10月に研究者雇い止めストップを求める集会を開催。理化学研究所の研究者らは雇い止め撤回裁判に立ち上がっています。日本共産党は国会で追及してきました。

【職場からの続き】

りつつある。ロシア軍はただちに撤退すべきだ」

サッカーW杯。日本はクロアチアに延長戦でも決着せずPK戦で敗

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん赤旗

刊●月 3497円
日 日曜版●月 930円

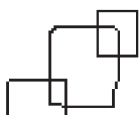


れる。「残念だった。またも8強の壁だった」「予想をくつがえしてドイツ、スペインに勝ったのはすごい」

だった「近くに明るい星があったが、火星だった」

「モズの鳴き声が、我が家の近くでも聞こえた。冬だ」「寒暖の差が大きく、体調管理が大切な時期になった」「日の入りが一番早いのは冬至より前の今頃」

8日の満月。「空に雲も無く、すごくきれい



統一協会と自民党との 底知れぬ関係

過去にさかのぼって全貌解明を

自民党議員と統一協会との底知れぬ癒着が問題となっていますが、その背景には、安倍晋三前首相、安倍氏の父・安倍晋太郎元外相、祖

父・岸信介元首相にさかのぼる「安倍3代」の統一協会との歴史的な深い結びつきがあります。1968年に岸氏が日本の右翼らとともに統一協会と勝共連合を発足させたことが、半世紀にわたる癒着関係の出発点でした。その後、統一協会は政権中枢に深く関与してきた安倍三代と脈々たる癒着関係をつくってきた。過去にさかのぼって歴史的癒着の全貌を徹底的に解明することが求められます。

第2次補正予算成立 物価高対策「全く不十分」

日本共産党反対討論

2022年度第2次補正予算が2日の参院本会議で、自民、公明、国民民主の賛成多数で可決・成立しました。日本共産党は反対しました。

や基金、軍事費などを計上しており、暮らしの実態からも財政法に照らしても認められない」と批判。また、政府が「物価上昇に負けない賃上げ」というのなら、雇用の7割を支える中小企業全体の賃上げ支援が重要だ」と指摘しました。

海外短信

英、週4日労働100社 心身の健康 サービス向上

英紙ガーディアン(電子版11月27日)

週4日労働を恒久的に導入した英国企業が

100社に達したと報じました。計2600人の従業員に対し、賃金を減らさずに実施。導入を決めたマーケティング企業アウイン社のアダム・ロス社長は、同紙に対し、「この1年半の実践で、従業員の心身の健康や幸福度、顧客へのサービスや対応が大きく改善され、人材の確保や離職引き留めも向上した」と語りました。

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を